

地方公会計財務書類(概要版)

須恵町 統一的な基準 令和2年度

単位(千円)

貸借対照表

資産の部						負債及び純資産の部							
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	35,734,779	92.1%	49,210,787	92.9%	53,291,588	92.5%	1.固定負債	7,524,927	19.4%	16,113,123	30.4%	17,277,795	30.0%
(1)有形固定資産	33,654,913	86.8%	46,900,239	88.5%	50,292,427	87.3%	(1)地方債	6,726,862	17.3%	14,609,308	27.6%	14,932,214	25.9%
事業用資産	26,164,722	67.5%	26,166,362	49.4%	28,014,091	48.6%	(2)長期未払金	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	7,292,413	18.8%	20,360,615	38.4%	21,646,105	37.6%	(3)退職手当引当金	793,075	2.0%	793,075	1.5%	1,142,005	2.0%
物品	197,778	0.5%	373,262	0.7%	632,231	1.1%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	7,453	0.0%	9,143	0.0%	848,305	1.5%	(5)その他	4,990	0.0%	710,740	1.3%	1,203,575	2.1%
(3)投資その他の資産	2,072,413	5.3%	2,301,404	4.3%	2,150,857	3.7%	2.流動負債	711,851	1.8%	1,320,501	2.5%	1,480,154	2.6%
投資及び出資金	1,195,036	3.1%	1,195,036	2.3%	25,449	0.0%	(1)1年内償還予定地方債	573,708	1.5%	1,114,321	2.1%	1,208,755	2.1%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	55,909	0.1%	100,561	0.2%
長期延滞債権	90,737	0.2%	281,359	0.5%	286,959	0.5%	(3)未払費用	-	-	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	-	-
基金	792,479	2.0%	844,589	1.6%	1,860,445	3.2%	(5)前受収益	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	584	0.0%	(6)賞与等引当金	102,783	0.3%	114,912	0.2%	133,514	0.2%
徴収不能引当金	△5,838	△0.0%	△19,580	△0.0%	△22,581	△0.0%	(7)預り金	25,380	0.1%	25,380	0.0%	26,513	0.0%
2.流動資産	3,044,994	7.9%	3,775,793	7.1%	4,337,620	7.5%	(8)その他	9,979	0.0%	9,979	0.0%	10,812	0.0%
(1)現金預金	469,090	1.2%	1,109,752	2.1%	1,575,015	2.7%	負債の部合計	8,236,777	21.2%	17,433,624	32.9%	18,757,948	32.5%
(2)未収金	37,298	0.1%	134,273	0.3%	154,574	0.3%	(1)固定資産等形成分	38,274,275	-	51,750,283	-	55,907,254	-
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△7,731,279	-	△16,197,327	-	△17,035,995	-
(4)基金	2,539,496	6.5%	2,539,496	4.8%	2,615,666	4.5%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
(5)棚卸資産	1,488	0.0%	4,447	0.0%	4,447	0.0%	純資産の部合計	30,542,995	78.8%	35,552,955	67.1%	38,871,260	67.5%
(6)その他	-	-	-	-	92	0.0%	負債及び純資産の部合計	38,779,773	100.0%	52,986,579	100.0%	57,629,208	100.0%
(7)徴収不能引当金	△2,379	△0.0%	△12,176	△0.0%	△12,176	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	38,779,773	100.0%	52,986,579	100.0%	57,629,208	100.0%							
※資産合計額に対する金融資産の割合		13.2%		11.5%		11.3%							
(1.固定資産(3)投資その他の資産)+「2.流動資産」/資産の部合計													

純資産変動計算書

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	30,134,183	35,099,322	37,930,138
1.純行政コスト	△12,033,330	△15,004,804	△19,680,709
2.財源	12,430,224	15,424,641	20,249,418
(1) 税金等	6,851,460	7,689,691	11,376,984
(2) 国県等補助金	5,578,764	7,734,951	8,872,434
本年度差額	396,894	419,838	568,709
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	△5
無償所管換等	11,918	11,918	11,918
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	19,098
その他	-	21,878	341,401
本年度純資産変動額	408,812	453,634	941,122
本年度末純資産残高	30,542,995	35,552,955	38,871,260

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が、1年間でどのような要因で増減したか、を表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書

勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	791,855	1,219,789	1,547,898
業務支出	11,704,913	15,107,262	20,225,743
内、支払利息支出	29,292	151,817	160,203
業務収入	12,496,895	16,347,896	21,794,580
臨時支出	127	20,846	20,939
臨時収入	-	-	-
2.投資活動収支	△728,259	△912,650	△1,022,708
投資活動支出	1,103,826	1,410,513	1,540,296
内、基金積立金支出	447,996	468,322	527,940
投資活動収入	375,567	497,863	517,588
内、基金取崩収入	101,669	125,892	137,076
基礎的財政収支	439,214	801,385	1,076,256
3.財務活動収支	△40,901	△219,204	△320,359
財務活動支出	588,794	1,114,697	1,225,071
財務活動収入	547,893	895,493	904,712
本年度資金収支額	22,694	87,934	204,831
前年度末資金残高	421,016	996,438	1,340,968
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	3,765
本年度末資金残高	443,710	1,084,372	1,549,564
本年度末歳計外現金高	25,380	25,380	25,451
本年度末現金預金残高	469,090	1,109,752	1,575,015

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を、業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の金融資産の資金の金額と一致します。業務活動収支は、日常の行政サービスを行ううえでの収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を言います。財務活動収支とは、地方債等の借入や元金償還に関する支出を言います。

貸借対照表では、年度末日現在で、どれだけ資産や負債があるかを把握できます。左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置をしてきたかを表しています。「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、県が負担した分となります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストまでを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

行政コスト計算書

勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
経常費用	12,428,809	100.0%	16,289,705	100.0%	21,596,737	100.0%
1.業務費用	4,948,737	39.8%	6,122,267	37.6%	7,387,127	34.2%
(1) 人件費	1,387,592	11.2%	1,534,163	9.4%	1,793,759	8.3%
(2) 物件費等	3,491,413	28.1%	4,276,682	26.3%	5,071,962	23.5%
内、減価償却費	708,677	5.7%	1,104,419	6.8%	1,288,218	6.0%
(3) その他の業務費用	69,732	0.6%	311,422	1.9%	521,406	2.4%
2.移転費用	7,480,072	60.2%	10,167,438	62.4%	14,209,610	65.8%
(1) 補助金等	5,288,640	42.6%	8,671,921	53.2%	12,706,319	58.8%
(2) 社会保障給付	1,456,593	11.7%	1,456,593	8.9%	1,456,593	6.7%
(3) 他会計への繰出金	721,948	5.8%	-	-	-	-
(4) その他	12,891	0.1%	38,925	0.2%	46,697	0.2%
経常収益	355,543	2.9%	1,271,884	7.8%	1,903,693	8.8%
1.使用料及び手数料	95,425	-	960,359	-	1,157,743	-
2.その他	260,118	-	311,526	-	745,950	-
純経常行政コスト	12,073,265	-	15,017,820	-	19,693,044	-
臨時損失	127	-	27,447	-	28,173	-
臨時利益	40,063	-	40,463	-	40,508	-
純行政コスト	12,033,330	-	15,004,804	-	19,680,709	-

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。